

# 統一的な基準に基づく 登米市の財務書類

(令和6年度決算)



登米市まちづくり推進部 財政経営課

## 1 はじめに

国では、地方公共団体においても資産・債務改革に積極的に取り組む必要があるとして、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」や「公会計の整備推進について」等の通知により、地方公共団体に対し平成20年度決算から、新地方公会計制度による財務書類の作成を求めたところです。

全国の地方公共団体では、総務省の指針に基づき「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」等の複数のモデルによって財務書類を作成してきました。

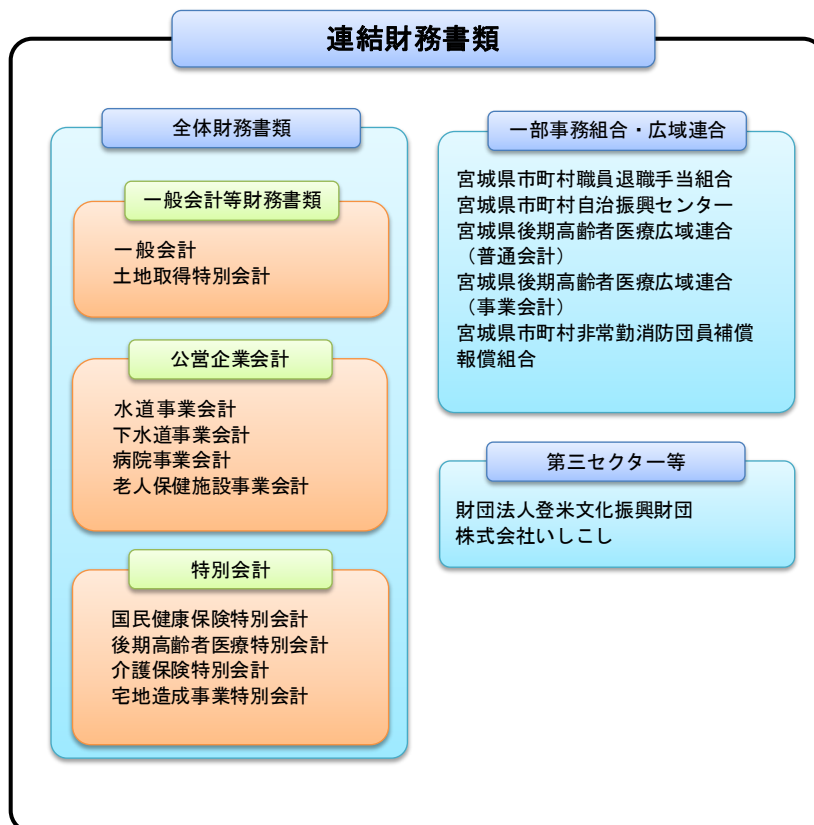
しかし、複数の作成モデルが存在するため、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるほか、固定資産台帳を整備した上での資産算定や、本格的な複式簿記の導入が進まない状況となっていました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、すべての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することとなりました。

本市では、平成27年度決算まで既存の決算統計情報を活用できる「総務省方式改訂モデル」に基づいて、財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

## 2 財務書類の区分

財務書類は、「一般会計等」と公営企業会計、特別会計を合わせた「全体会計」のほか、本市が加入している市以外の一部事務組合、広域連合や第三セクター等を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。



### 3 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

なお、数値は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### (1) 貸借対照表 (B S : Balance Sheet)

市がどのような財産（資産）を持ち、それをどのように調達（負債や純資産）したのかを示すものです。

##### 【一般会計等の概要】

令和6年度末の資産は1,166億円となりました。「これまでの世代の負担」である純資産は666億円であり、資産から純資産を引いた将来の世代が負担することになる負債は500億円となりました。

また、保有する資産のうち8割以上が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されています。

#### (2) 行政コスト計算書 (P L : Profit and Loss statement)

市の1年間の行政活動で大きな比重を占めている人によるサービスや医療費の助成など、資産の形成にはつながらない日々の行政サービスに、どれくらいの費用がかかり、それをどのような収入でまかなったかを示すものです。

##### 【一般会計等の概要】

令和6年度の経常費用は415億円となり、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は14億円で、経常収益から経常費用を差引いた経常行政コストは401億円となりました。

コストは現在の世代へ行政サービスを提供するために発生するものであり、この不足分については、市税や国・県補助金などでまかなわれています。

#### (3) 純資産変動計算書 (N W : Net Worth statement)

貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の会計年度中の動きを明らかにするもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

##### 【一般会計等の概要】

純行政コスト411億円から税収などの財源394億円を差引いた本年度差額は、17億円の不足となりました。無償所管換等の変動を反映した本年度末純資産残高は27億円の減となり、666億円となりました。

なお、本年度末純資産残高666億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

#### (4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

一会計年度の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように調達したかを明らかにするものです。

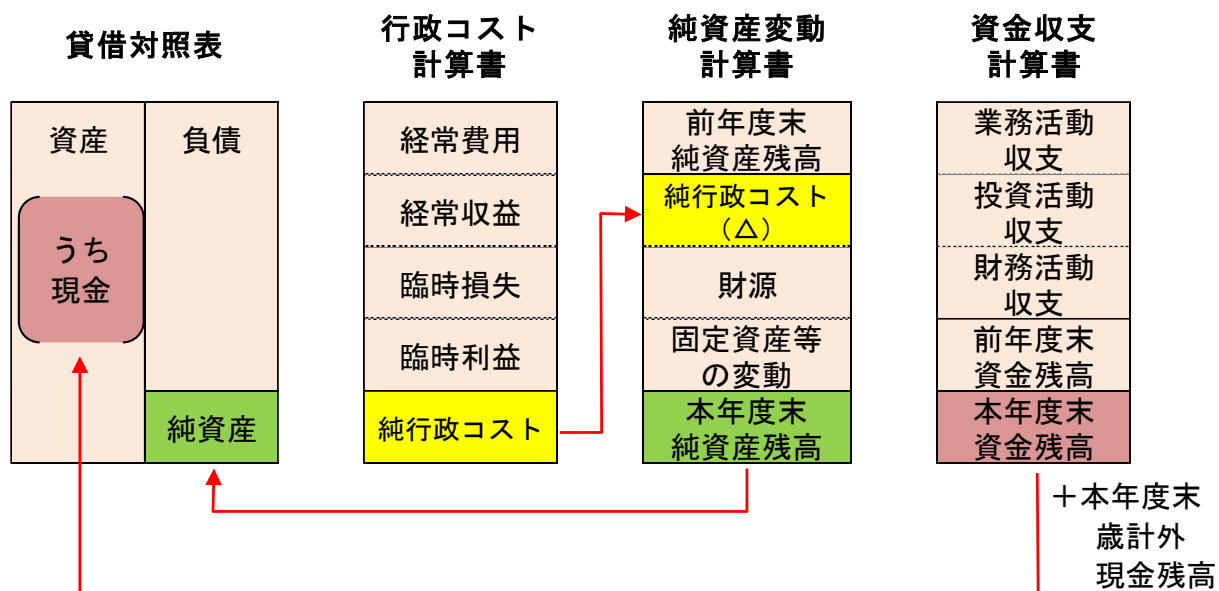
##### 【一般会計等の概要】

行政サービス等に係る業務活動収支は32億円の増、資産形成に係る投資活動収支は11億円の減、地方債の発行や償還に係る財務活動収支は23億円の減となり、本年度末資金残高は前年度から約2億円減の12億円となりました。

本年度末資金残高12億円に、本年度末歳計外現金残高4億円を加えた本年度末現金預金残高は16億円となり、これが貸借対照表の現金預金に計上されます。

## 4 財務書類の相互関係

財務書類4表のイメージ・相互関係は以下のとおりです。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にマイナス金額で記載されます。

## 5 公会計指標から見る登米市

総務省ホームページで公表している公会計指標から見える登米市（一般会計等財務書類）の分析です。

### ●指標の見方

- ・住民基本台帳人口は、1月1日時点における住民基本台帳の人口です。
- ・類似団体は、類似団体市町村財政指数表と同じ考え方でグループ分けしたものです。本市は「都市類型Ⅱ-0」に分類され、全国で本市を含む7つの市がこの類型に該当します。

※類似団体は「人口」と「産業構造」を基にグループ分けされており、「面積」や「一部事務組合への加入状況」、「一般職員数」、「財政力指数」等が類似しているものではありません。

～類似団体～

茨城県坂東市、栃木県真岡市、栃木県大田原市、愛知県田原市、三重県伊賀市、香川県観音寺市

### 【資産の状況】

| (1) 住民一人あたり資産額 |   | 令和4年度   | 令和5年度  | 令和6年度   |
|----------------|---|---------|--|---------|
|                |   | 166.1万円 | 165.6万円  | 162.2万円 |
|                | 類似団体平均  | 196.3万円 | 195.9万円  | —       |
| 説明             | 地方公共団体の保有する資産のストック情報（資産額）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を表す指標です。<br>資産には、住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産（有形・無形固定資産）や、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産（投資・流動資産）等があります。 | 分析      | 減価償却累計額の増加等により、前年度から3.4万円減少しています。<br>本市は、平成17年4月に9町が合併しており、各町が整備した多くの公共施設等を引き継いでいます。そのため、多くの施設を保有していますが、それらの施設の多くが、昭和40年代後半から平成初期を中心に建設された施設であることから、類似団体の平均より低い水準で推移しています。 |         |
| 算定式            | 資産合計÷住民基本台帳人口   |         |  |         |

| (2) 歳入額対資産比率 |  | 令和4年度 | 令和5年度   | 令和6年度 |
|--------------|--|-------|---|-------|
|              |  | 2.57年 | 2.54年   | 2.41年 |
|              | 類似団体平均   | 3.76年 | 3.51年   | —     |
| 説明           | <p>当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。</p> <p>比率が高いほど、インフラ整備に積極的に取り組んでいると捉えることができます。</p> <p>※歳入総額とは、前年度からの繰越収入を含み、資金収支計算書の各収入と前年度末資金残高の合計です。</p> | 分析    | <p>税収等の増加により歳入総額が増加したことや、減価償却累計額の増加等により資産合計が減少したため、前年度から0.13年減少しています。</p> <p>類似団体との比較では、歳入総額が平均を大きく上回っているのに対し、資産合計は平均を下回っていることから、歳入額対資産比率は平均より低い水準で推移しています。</p> |       |
| 算定式          | 資産合計÷歳入総額  |       |   |       |

| (3) 有形固定資産減価償却率 |  | 令和4年度 | 令和5年度   | 令和6年度 |
|-----------------|--|-------|---|-------|
|                 |  | 61.5% | 63.2%   | 64.7% |
|                 | 類似団体平均   | 61.8% | 63.2%   | —     |
| 説明              | <p>地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。</p> <p>比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいると捉えることができます。</p> <p>※この指標の有形固定資産には、償却資産のうち、物品及び建設仮勘定は含みません。</p> | 分析    | <p>減価償却累計額の増加により、前年度から1.5ポイント増加しています。</p> <p>合併前に整備された公共施設を多く保有し、それらの施設の多くが、昭和40年代後半から平成初期を中心に建設された施設であるため、高い値となっています。</p> <p>類似団体との比較では、本市と同時期に合併し、多くの固定資産を保有している自治体が多いこともあり、類似団体の平均と同水準となっています。</p> |       |
| 算定式             | 減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)   |       |   |       |

# 【資産と負債の状況】

| (4) 純資産比率 |   | 令和4年度 | 令和5年度  | 令和6年度 |
|-----------|---|-------|--|-------|
|           |   | 56.3% | 57.0%  | 57.1% |
|           | 類似団体平均  | 69.8% | 70.2%  | —     |
| 説明        | 資産のストック情報（資産額）に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標です。<br>純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が利用していると捉えることができます。 | 分析    | 固定資産等変動により純資産が減少したものの、減価償却累計額の増加等による資産合計の減少が大きかったため、前年度から0.1ポイント増加しています。<br>類似団体との比較では、資産合計に対して地方債残高などの負債額が大きいため、平均より低い水準で推移しています。 |       |
| 算定式       | 純資産÷資産合計  |       |  |       |

| (5) 将来世代負担比率 |  | 令和4年度 | 令和5年度  | 令和6年度 |
|--------------|--|-------|--|-------|
|              |  | 32.3% | 32.4%  | 32.9% |
|              | 類似団体平均   | 19.0% | 19.3%  | —     |
| 説明           | 有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。<br>比率が低いほど、現時点で保有している社会資本等に対する将来世代の負担が少ないことを表します。 | 分析    | 地方債残高は減少したものの、有形・無形固定資産合計の減少が大きいため、前年度から0.5ポイント増加しています。<br>本市では、消防やごみ処理の事務を、一部事務組合ではなく自ら行っており、それら事務の合併に伴う施設整備に対して、旧合併特例事業債を活用してきたことなどから、類似団体の平均より高い水準で推移しています。 |       |
| 算定式          | 地方債残高（特定の地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計   |       |  |       |



### 【行政コストの状況】

| (6) 住民一人あたり行政コスト |   | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  |
|------------------|---|--------|--|--------|
|                  |   | 52.8万円 | 53.7万円   | 57.3万円 |
|                  | 類似団体平均  | 45.0万円 | 46.0万円   | —      |
| 説明               | <p>純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人あたりの行政コストを表す指標です。</p> <p>※純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用について、発生主義に基づき退職手当引当金繰入額や減価償却費などを含めてフルコストで表したものです。</p> | 分析     | <p>物件費、人件費、社会保障関係費等の増加により、純行政コストが増加したため、前年度から3.6万円増加しています。</p> <p>本市は保有する施設が多く、老朽化が進んでいる施設も多いため、施設の維持管理経費などの行政コストが大きいことから、類似団体の平均より高い水準で推移しています。</p> |        |
| 算定式              | 純行政コスト÷住民基本台帳人口   |        |  |        |

### 【負債の状況】

| (7) 住民一人あたり負債額 |  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  |
|----------------|--|--------|--|--------|
|                |  | 72.5万円 | 71.1万円   | 69.5万円 |
|                | 類似団体平均   | 57.1万円 | 56.6万円   | —      |
| 説明             | <p>地方公共団体の保有する負債のストック情報（負債額）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を表す指標です。</p> <p>※負債には地方債残高のほか、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債が含まれています。</p> | 分析     | <p>地方債残高の減少により、前年度から1.6万円減少しています。</p> <p>本市では、登米市財政健全化基本指針に基づき、地方債残高の抑制に取り組んでいることから、住民一人あたりの負債額についても減少傾向にあります。</p> <p>類似団体との比較では、(5) 将来世代負担比率と同様の理由により地方債残高が大きいことなどから、類似団体の平均より高い水準で推移しています。</p> |        |
| 算定式            | 負債合計÷住民基本台帳人口  |        |  |        |



| (8) 業務・投資活動収支 |  | 令和4年度     | 令和5年度   | 令和6年度     |
|---------------|--|-----------|---|-----------|
|               |  | 1,066 百万円 | 1,414 百万円   | 1,394 百万円 |
|               | 類似団体平均   | 2,865 百万円 | 1,053 百万円   | —         |
| 説明            | <p>業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税込等でどれだけまかなえているかを表す指標です。</p> <p>※大規模事業を実施する年度は、その事業実施に財務活動収入である地方債を活用することが多いため、金額が小さくなります。</p> | 分析        | <p>業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字分を上回り、1,394 百万円となりました。</p> <p>業務活動収支は前年度から減少したものの、投資活動収支は前年度から増加したため、前年度と比較してほぼ横ばいとなっています。</p> |           |
| 算定式           | 業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）   |           |   |           |

#### 【受益者負担の状況】

| (9) 受益者負担比率 |  | 令和4年度 | 令和5年度  | 令和6年度 |
|-------------|--|-------|--|-------|
|             |  | 3.5%  | 3.5%   | 3.5%  |
|             | 類似団体平均   | 3.8%  | 3.6%   | —     |
| 説明          | <p>経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標です。</p> <p>比率が低いほど、行政サービスに係る費用が、受益者負担よりも税金等で賄われている割合が高いことを表します。</p> | 分析    | <p>令和6年度から放課後児童クラブや住民検診等を有料化し、経常収益が増加したものの、物件費、人件費、社会保障関係費等の増加により経常費用が増加したため、前年度と同率になりました。</p> <p>類似団体との比較では、施設を多く保有していることなどから、経常収益、経常費用ともに類似団体の平均以上となっており、受益者負担比率は、類似団体平均と同水準となっています。</p> |       |
| 算定式         | 経常収益÷経常費用  |       |  |       |

### 【純資産の状況】

| (10) 負債対純資産比率 |  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  |
|---------------|--|--------|--|--------|
|               |  | 128.9% | 132.8%   | 133.3% |
|               | 類似団体平均   | 276.8% | 278.3%   | —      |
| 説明            | 保有する負債のストック情報（負債額）に対する純資産の比率を算出し、将来世代の負担の程度を表す指標です。<br>数値が高いほど、将来世代の負担が少ないと捉えることができます。 | 分析     | 地方債残高の減少により、前年度から 0.5 ポイント増加しています。<br>類似団体との比較では、(5) 将来世代負担比率と同様の理由により地方債残高が大きいことなどから、類似団体の平均より低い水準で推移しています。 |        |
| 算定式           | 純資産合計÷負債合計   |        |  |        |

### 【総括】

本市は、平成 17 年 4 月に 9 町が合併しており、各町が整備した多くの公共施設等を引き継いでいます。そして、それらの施設の多くは、昭和 40 年代後半から平成初期を中心に建設された施設であるため、老朽化による維持管理経費の増加が見られます。

また、他自治体では一部事務組合で処理することの多い、し尿処理、ごみ処理、消防などの事務を本市が直営で行っているため、これらにかかる人件費や施設整備の地方債残高が、他自治体よりも多い傾向にあります。

このため、「将来世代負担比率」や「住民一人あたりの負債額」については、登米市財政健全化基本指針に基づく地方債残高の抑制に向けた取組により、改善傾向にあるものの、類似団体の平均より高い水準で推移しています。

行政コストについても、登米市行財政改革大綱に基づき、経費の節減・適正化、受益者負担の見直しなどに取り組んでいるものの、物価の高騰や人件費の上昇等による影響で増加しており、「住民一人あたりの行政コスト」については、人口が減少していることもあり、前年度より増加している状況です。

このような状況を改善するため、本市では引き続き、地方債残高の抑制や行財政改革による経費の節減、さらには、公共施設の更新・統廃合・長寿命化などに取り組む、財政負担、将来負担の軽減や平準化を図っていく必要があります。

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

| 科目         | 金額          | 科目         | 金額          |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 【資産の部】     |             | 【負債の部】     |             |
| 固定資産       | 109,735,409 | 固定負債       | 43,080,757  |
| 有形固定資産     | 94,959,194  | 地方債        | 37,883,122  |
| 事業用資産      | 60,248,216  | 長期未払金      | -           |
| 土地         | 20,590,863  | 退職手当引当金    | 5,182,769   |
| 立木竹        | -           | 損失補償等引当金   | -           |
| 建物         | 103,669,090 | その他        | 14,867      |
| 建物減価償却累計額  | -67,479,101 | 流動負債       | 6,918,982   |
| 工作物        | 7,771,957   | 1年内償還予定地方債 | 5,927,864   |
| 工作物減価償却累計額 | -4,689,695  | 未払金        | 6,407       |
| 船舶         | 22,828      | 未払費用       | -           |
| 船舶減価償却累計額  | -22,827     | 前受金        | -           |
| 浮標等        | -           | 前受収益       | -           |
| 浮標等減価償却累計額 | -           | 賞与等引当金     | 554,941     |
| 航空機        | -           | 預り金        | 426,193     |
| 航空機減価償却累計額 | -           | その他        | 3,577       |
| その他        | -           | 負債合計       | 49,999,739  |
| その他減価償却累計額 | -           | 【純資産の部】    |             |
| 建設仮勘定      | 385,102     | 固定資産等形成分   | 114,918,224 |
| インフラ資産     | 34,148,822  | 余剰分(不足分)   | -48,277,208 |
| 土地         | 4,699,376   |            |             |
| 建物         | 2,732,372   |            |             |
| 建物減価償却累計額  | -2,035,500  |            |             |
| 工作物        | 73,934,779  |            |             |
| 工作物減価償却累計額 | -47,485,793 |            |             |
| その他        | -           |            |             |
| その他減価償却累計額 | -           |            |             |
| 建設仮勘定      | 2,303,587   |            |             |
| 物品         | 4,607,916   |            |             |
| 物品減価償却累計額  | -4,045,760  |            |             |
| 無形固定資産     | -           |            |             |
| ソフトウェア     | -           |            |             |
| その他        | -           |            |             |
| 投資その他の資産   | 14,776,216  |            |             |
| 投資及び出資金    | 23,783,290  |            |             |
| 有価証券       | 71,036      |            |             |
| 出資金        | 306,230     |            |             |
| その他        | 23,406,024  |            |             |
| 投資損失引当金    | -16,302,714 |            |             |
| 長期延滞債権     | 384,236     |            |             |
| 長期貸付金      | 18,829      |            |             |
| 基金         | 6,924,357   |            |             |
| 減債基金       | 390,000     |            |             |
| その他        | 6,534,357   |            |             |
| その他        | -           |            |             |
| 徴収不能引当金    | -31,781     |            |             |
| 流動資産       | 6,905,345   |            |             |
| 現金預金       | 1,605,929   |            |             |
| 未収金        | 116,667     |            |             |
| 短期貸付金      | 20,046      |            |             |
| 基金         | 5,162,768   |            |             |
| 財政調整基金     | 4,206,802   |            |             |
| 減債基金       | 955,966     |            |             |
| 棚卸資産       | -           |            |             |
| その他        | -           |            |             |
| 徴収不能引当金    | -65         |            |             |
| 資産合計       | 116,640,755 | 純資産合計      | 66,641,016  |
|            |             | 負債及び純資産合計  | 116,640,755 |

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位:千円)

| 科目          | 金額         |
|-------------|------------|
| 経常費用        | 41,568,984 |
| 業務費用        | 22,492,112 |
| 人件費         | 7,902,278  |
| 職員給与費       | 6,606,985  |
| 賞与等引当金繰入額   | 65,123     |
| 退職手当引当金繰入額  | 37,123     |
| その他         | 1,193,046  |
| 物件費等        | 14,234,314 |
| 物件費         | 8,900,754  |
| 維持補修費       | 1,071,229  |
| 減価償却費       | 4,256,879  |
| その他         | 5,452      |
| その他の業務費用    | 355,520    |
| 支払利息        | 128,866    |
| 徴収不能引当金繰入額  | 1,898      |
| その他         | 224,757    |
| 移転費用        | 19,076,872 |
| 補助金等        | 7,566,240  |
| 社会保障給付      | 8,894,440  |
| 他会計への繰出金    | 2,581,212  |
| その他         | 34,980     |
| 経常収益        | 1,438,846  |
| 使用料及び手数料    | 677,279    |
| その他         | 761,567    |
| 純経常行政コスト    | 40,130,138 |
| 臨時損失        | 1,066,929  |
| 災害復旧事業費     | 29,044     |
| 資産除売却損      | 225,249    |
| 投資損失引当金繰入額  | 809,962    |
| 損失補償等引当金繰入額 | -          |
| その他         | 2,674      |
| 臨時利益        | 20,775     |
| 資産売却益       | 20,775     |
| その他         | -          |
| 純行政コスト      | 41,176,292 |

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

| 科目             | 合計          | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) |  |
|----------------|-------------|--------------|--------------|--|
| 前年度末純資産残高      | 69,272,336  | 119,414,109  | -50,141,772  |  |
| 純行政コスト(△)      | -41,176,292 |              | -41,176,292  |  |
| 財源             | 39,434,890  |              | 39,434,890   |  |
| 税金等            | 29,295,996  |              | 29,295,996   |  |
| 国県等補助金         | 10,138,893  |              | 10,138,893   |  |
| 本年度差額          | -1,741,402  |              | -1,741,402   |  |
| 固定資産等の変動(内部変動) |             | -3,729,865   | 3,729,865    |  |
| 有形固定資産等の増加     |             | 2,837,775    | -2,837,775   |  |
| 有形固定資産等の減少     |             | -5,883,396   | 5,883,396    |  |
| 貸付金・基金等の増加     |             | 4,713,671    | -4,713,671   |  |
| 貸付金・基金等の減少     |             | -5,397,914   | 5,397,914    |  |
| 資産評価差額         | -           | -            |              |  |
| 無償所管換等         | -766,020    | -766,020     |              |  |
| その他            | -123,898    | -            | -123,898     |  |
| 本年度純資産変動額      | -2,631,321  | -4,495,885   | 1,864,564    |  |
| 本年度末純資産残高      | 66,641,016  | 114,918,224  | -48,277,208  |  |

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

| 科目          | 金額         |
|-------------|------------|
| 【業務活動収支】    |            |
| 業務支出        | 37,180,346 |
| 業務費用支出      | 18,103,475 |
| 人件費支出       | 7,800,031  |
| 物件費等支出      | 9,981,006  |
| 支払利息支出      | 128,866    |
| その他の支出      | 193,571    |
| 移転費用支出      | 19,076,872 |
| 補助金等支出      | 7,566,240  |
| 社会保障給付支出    | 8,894,440  |
| 他会計への繰出支出   | 2,581,212  |
| その他の支出      | 34,980     |
| 業務収入        | 40,447,994 |
| 税収等収入       | 29,295,702 |
| 国県等補助金収入    | 9,712,763  |
| 使用料及び手数料収入  | 677,279    |
| その他の収入      | 762,251    |
| 臨時支出        | 29,044     |
| 災害復旧事業費支出   | 29,044     |
| その他の支出      | -          |
| 臨時収入        | -          |
| 業務活動収支      | 3,238,603  |
| 【投資活動収支】    |            |
| 投資活動支出      | 4,670,956  |
| 公共施設等整備費支出  | 1,449,543  |
| 基金積立金支出     | 1,993,231  |
| 投資及び出資金支出   | 1,028,183  |
| 貸付金支出       | 200,000    |
| その他の支出      | -          |
| 投資活動収入      | 3,580,902  |
| 国県等補助金収入    | 426,130    |
| 基金取崩収入      | 2,877,110  |
| 貸付金元金回収収入   | 235,821    |
| 資産売却収入      | 41,841     |
| その他の収入      | -          |
| 投資活動収支      | -1,090,054 |
| 【財務活動収支】    |            |
| 財務活動支出      | 5,249,438  |
| 地方債償還支出     | 5,100,747  |
| その他の支出      | 148,691    |
| 財務活動収入      | 2,860,000  |
| 地方債発行収入     | 2,860,000  |
| その他の収入      | -          |
| 財務活動収支      | -2,389,438 |
| 本年度資金収支額    | -240,889   |
| 前年度末資金残高    | 1,420,624  |
| 本年度末資金残高    | 1,179,736  |
| 前年度末歳計外現金残高 | 466,766    |
| 本年度歳計外現金増減額 | -40,573    |
| 本年度末歳計外現金残高 | 426,193    |
| 本年度末現金預金残高  | 1,605,929  |